

事前協議で
ハッキリ

TPP参加は 「亡国」への道

TPP参加へと突っ走る民主党政権が、アメリカなど各国とすすめる「事前協議」。日本共産党は、TPPは日本国民にとって“百害あって一利なし”ときびしく批判してきましたが、その実態がいよいよハッキリしてきました。



関税ゼロに「例外なし」

野田政権は、“コメなど重要品目は、交渉で例外にできる”と説明。ところが、事前協議では、すべての国から「関税ゼロは、例外なし」と念おしされ、アメリカには「全品目を交渉のテーブル

にのせる」と約束までしました。国民をあざむく政権が、農林漁業を壊滅させ、食の安全保障をゆるがす——こんな TPP を許すわけにはいきません。

アメリカの理不尽な要求がこんなに

“日本の法律をつくるときに、アメリカ産業の利害関係者を参加させろ”—— TPP 参加にあたって、全米商工会議所や全米サービス産業連盟がつきつけている要求です。

「こんな法外な要求には、はっきりノーと返事したのか」とい

う日本共産党の追及に、政府は「米側が考えることに日本がどうこういうのはさし控えたい」（国家戦略相）。アメリカ企業のもうけのために、日本の市場を開放させる——これが、TPPの本質です。

食の
安全

BSE 規制を ゆるめよ

「BSE 対策のための米国産牛肉の輸入規制を緩和せよ」「防カビ剤の表示義務をなくせ」——アメリカ食品の輸出をじゃまする日本の規制をとっばらえと要求。

医療

アメリカ型の 市場原理でやれ

「営利会社の医療への参入をみとめる」「日本の薬価決定の際、アメリカ企業に口だしさせろ」——貧しい人はまともな医療も受けられないアメリカ型医療を日本に。

仕事

公共工事を 米企業に

「高速道路、鉄道、都市開発…。公共事業に米企業を参加させろ」——米政府のねらいは、大型工事だけではなく、地方自治体の発注する仕事も。

国会にも国民にも「交渉内容は秘密」

TPPへの参加は断念すべきです

「交渉内容は4年間秘密にする」—— TPP 交渉にはこんな約束事があることが、ニュージーランド政府の公式文書であきらかになりました。

野田首相は、“説明責任をはたし、十分な国民的議論で決める”といいますが、国会にも国民にも交渉内容が公開されないのに、判断できるわけがありません。

日本共産党は、日本が TPP 交渉参加をただちに断念するよう強くもとめます。

日本共産党



2012年4・5月号外
1952年5月30日第三種郵便物認可

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
☎03-3403-6111 (大代表) FAX03-5474-8358

世論の力で

TPP参加ストップを

「なし崩し的に交渉参加…は、国民をだます背信行為」(JA 全国集会)、
「日本の参加に全面的に反対」(日本医師会)など各団体が TPP 参加反対を表明、この声は日ごとにひろがっています。日本共産党は、TPP 参加反対の一点での共同をさらに大きくひろげるために全力をつくします。



いま、TPP反対の声が
全国にひろがっています

北海道 農・医・商・消・労 など43団体

TPPで2兆円以上の損失がでると試算される北海道(道庁試算)。「道民会議」に経済界や労組をふくめて43団体が参加。文字どおり道民ぐるみの運動がひろがっています。



「道民会議」が作成したポスター

滋賀 “オール滋賀”で県民大集会

滋賀県では、幅広い団体・個人で「TPPから県民のいのちと暮らし・医療と食を守る県民会議」を結成。県内の市町村長の約6割が参加。4月22日には“オール滋賀”で県民大集会がひらかれています。

医療団体 「皆保険制度まもれ」

日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、全日本病院協会など医療関連40団体が4月18日、「わが国のすぐれた皆保険制度を崩壊に導く」とTPP交渉参加に断固反対すると決議。

米韓FTA(自由貿易協定) 韓国国内できびしい批判

“TPPは、米韓FTA以上の自由化を”——アメリカは日本にせまっています。しかし、いま韓国では、米韓FTAが、農業への打撃とともに医療や食の安全をおびやかし、韓国の主権よりもアメリカ企業の利益を優先する不平等条約だと、大規模な反対運動がわきおこっています。

“企業が国を訴える” 企業優先のISDS条項(毒素条項)

「国や自治体の政策変更で損害をうけた」と、外国企業が国などを訴えることを可能にする「ISDS 条項」。メキシコでは、環境保全のために廃棄物処分場の建設を禁止した地方自治体が、アメリカ企業から訴えられ 1600万ドルも賠償させられました。「毒素条項」とよばれ韓国でも大問題となっている条項を、アメリカは TPP にもちこもうとしています。

日本共産党は、各国の主権を尊重した 平等・互恵の経済関係をめざします

しんぶん赤旗をぜひお読み下さい

購読 申込書	○ 印をおつけください ● 日刊 月3400円 ● 日曜版 月800円		お申し込みは、お近くの党事務所または党员か、下記まで。ホームページからも申し込みます。 発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358
	お名前	住所 〒	